

I 組織点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

担当者氏名	後藤 由佳	内線	3356
-------	-------	----	------

法人名: 公益財団法人 新潟県都市緑花センター

1 法人の概要

代表者職・氏名	理事長 遠山 隆	県担当課	土木部都市局 都市整備課	
所在地	新潟市中央区長潟570番地	HPアドレス	https://www.greenery-niigata.or.jp/	
基本財産	522,542 千円	設立年月日	平成2年10月15日	
主な出捐者	順位	出捐団体名	出捐額(千円)	出捐比率
	1	新潟県	402,500 千円	77.0 %
	2	県内10市町村	100,100 千円	19.2 %
	3		千円	%
	4		千円	%
その他	個人等	19,942 千円	3.8 %	
県の出捐額に係る評価額	607,369 千円			
設立目的	都市緑化、公園緑地に関する県民の多様なニーズに対応した事業の実施を通して、県民生活にやすらぎとゆとりをもたらし、もって県民の福祉の向上に寄与すること。			
設立(出捐)の経緯及び経過	社会基盤の整備に伴って生じる都市部における緑の減少を背景に、平成2年に県及び市町村の出捐金と民間各位からの寄付金を基金とし、その運用益によって都市緑化の推進を図ることを目的として設立。平成25年4月から「公益財団法人」へ移行。			

2 役員数

(単位:人)

	理事			評議員			監事			計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
常勤役員	3	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3	3
うち県職員OB	3	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3	3
非常勤役員	4	4	4	6	6	6	2	2	2	12	12	12
うち県職員OB	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2
うち県職員	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1
計	7	7	7	6	6	6	2	2	2	15	15	15

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

		R5	R6	R7
職員兼務役員	常勤(フルタイム)	2	2	2
	うち県OB	2	2	2
	非常勤(短時間労働)	0	0	0
	うち県OB	0	0	0
	小計①	2	2	2
正職員	常勤(フルタイム)	21	19	19
	うち県OB	1	1	1
	非常勤(短時間労働)	0	0	0
	うち県OB	0	0	0
小計②	21	19	19	

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

		R5	R6	R7
正職員以外	常勤(フルタイム)	68	84	84
	うち県OB	2	3	3
	うち県職員(派遣)	0	0	0
	非常勤(短時間労働)	4	4	4
	うち県OB	0	0	0
	うち県職員(職専免)	0	0	0
小計③	72	88	88	
合計(①+②+③)		95	109	109
常勤(フルタイム)		91	105	105
非常勤(短時間労働)		4	4	4

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	6.7%	6.7%	6.7%	0.0	県職員1人、県OB5人で変わらず、必要最小限の人数と認める。
	県OB役員比率	33.3%	33.3%	33.3%	0.0	
	常勤役員平均年収	6,336	7,346	7,074	▲ 272	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	県OBの正職員1名は、管理能力を有する者であるため、指定管理者として管理する都市公園の責任者(管理職)として採用されている。
	県OB職員比率	3.1%	3.7%	3.7%	0.0	
	正職員平均年収	6,244	6,387	6,151	▲ 236	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

Ⅱ 財務点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

法人名: **公益財団法人 新潟県都市緑花センター**

1 決算の推移 (決算日:3月31日)

(単位:千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部					
	経常収益	1,045,037	1,135,203	1,177,392	42,189	R6年度は経常収益・経常費用ともに増加した。 収支としては黒字であり、健全な状態を維持している。
	基本財産運用益	6,061	8,528	8,165	▲363	
	特定資産運用益	0	0	0	0	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	1,035,990	1,118,393	1,163,706	45,313	
	受取補助金等	1,011	877	512	▲365	
	その他経常収益	1,975	7,405	5,009	▲2,396	
	経常費用	1,033,324	1,120,246	1,298,384	178,138	経常費用の増は、光熱水費をはじめとする物価や人件費の高騰の影響も大きい。
	事業費	981,806	1,070,742	1,254,487	183,745	
	(うち人件費)	190,685	193,338	183,113	▲10,225	
	管理費	51,518	49,504	43,897	▲5,607	
	(うち人件費)	31,968	31,632	28,058	▲3,574	
	評価損益等	0	0	0	0	健全な状態を維持している。
	当期経常増減額	11,713	14,957	▲120,992	▲135,949	
	経常外収益	0	0	0	0	経常外費用は主に租税公課など。
経常外費用	1,194	0	0	0		
当期経常外増減額	▲1,194	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	10,519	14,957	▲120,992	▲135,949	一般正味財産期末残高は増加しており、健全な状態を維持している。	
一般正味財産期首残高	256,929	267,450	281,173	13,723		
一般正味財産期末残高	267,449	281,172	300,253	19,081		
指定正味財産						
当期指定正味財産増減額	0	0	▲150,100	▲150,100		
指定正味財産期首残高	521,062	521,062	521,062	0		
指定正味財産期末残高	521,062	521,062	370,962	▲150,100		
正味財産期末残高	788,511	802,234	671,215	▲131,019		
貸借対照表	資産の部	1,152,077	1,157,782	1,036,871	▲120,911	流動資産の主な増加要因は、未収金の増加によるもの。 固定資産のうち特定資産の主な減少要因は、退職者の発生による退職給付引当資産の減少によるもの。 (※)約17,640千円。
	流動資産	358,362	380,930	430,868	49,938	
	固定資産	793,715	776,852	606,003	▲170,849	
	基本財産	522,542	522,578	372,503	▲150,075	
	特定資産	264,186	247,896	226,294	▲21,602	
	その他固定資産	6,987	6,378	7,206	828	
	資産合計	1,152,077	1,157,782	1,036,871	▲120,911	
	負債の部	363,566	355,548	365,657	10,109	流動負債の主な増加要因は、未払金や預り金の増加によるもの。 固定負債の主な減少要因は、退職給付引当金の減少によるもの。 (※)約17,640千円。
	流動負債	229,997	240,229	272,230	32,001	
	短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	133,569	115,319	93,427	▲21,892	
長期借入金	0	0	0	0		
正味財産の部	788,511	802,234	671,215	▲131,019		
一般正味財産	267,449	281,172	300,253	19,081		
指定正味財産	521,062	521,062	370,962	▲150,100		
負債・正味財産合計	1,152,077	1,157,782	1,036,872	▲120,910		

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高				0	
債務保証残高				0	
損失補償契約に係る債務残高				0	

3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	1,011	3,377	512	▲2,865	県の財政支出は減少しつつあるが、法人の創意工夫による収益性の高い取組強化などにより、県財政に頼らない法人運営を行っている。
負担金	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
委託料	15,537	11,667	6,829	▲4,838	
指定管理料	803,543	818,664	817,512	▲1,152	
その他県支出	31	16	0	▲16	

4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	68.4%	69.3%	64.7%	▲4.6	実質自己資本比率、実質流動比率ともに高く、健全な状態を維持している。補助金等依存率が高い要因は、県立都市公園の指定管理業務を受託(公募による)しているため。
実質流動比率 ※2	155.8%	158.6%	158.3%	▲0.3	
借入金依存度 長短借入金/資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率 人件費/総収入	21.3%	19.8%	17.9%	▲1.9	
補助金等依存率 県財政支出/総収入	78.5%	73.4%	70.6%	▲2.8	

※1 (正味財産の部-不良資産等)/(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)/流動負債

5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	法人のホームページで、事業計画・事業報告・予算・決算を毎年度掲載している。情報公開規程も整備済み。	平成21年度以降、各年度の決算状況等を掲載しており、積極的な情報開示がなされている。
開示していない		

法人名: **公益財団法人 新潟県都市緑花センター**

1 政策目標(県)

県民にとっての「緑でひろがる豊かな暮らし」を実現するため、県内における都市緑化の推進及び都市環境の整備保全に関する事業を行うとともに、県民の緑化に対する啓発及び普及を図り、みどり豊かなまちづくりを推進する。

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R7年度)	最新値(R7年度)
新潟県総合計画	公園等の環境美化の取組支援、低炭素社会の構築に向けた都市緑化、魅力的な生活環境の創出に向けた緑化の推進による緑豊かな景観形成等に取り組む事としている。 緑化施策に特化した目標値等の指標は定めていない。	—	—

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割		法人に期待する役割
<ul style="list-style-type: none"> ・県の都市の緑に関する方向性や広域的な緑地の配置方法等の提示 ・県管理施設における緑化の推進、緑地の保全 ・県立都市公園の整備、利活用 ・都市の緑に関する県民への意識啓発 ・市町村との連携、情報交換 ・県民、緑化団体、企業、行政等、各主体の協力支援体制の充実 		<ul style="list-style-type: none"> ・都市の緑に関する県民への意識啓発や広報の実施 ・技術指導等の緑化支援活動 ・都市緑化技術の研究、普及、啓発 ・都市公園の管理を通じて行う良質な緑と憩いの場の提供
法人に委ねる理由		説明
<input type="radio"/>	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	当該法人は、これまでの活動実績によって蓄積したノウハウを活かして、都市緑化に関する普及啓発事業や広域都市公園の管理、専門的知見に基づく調査・研究などを行っており、県が直接実施するよりも効果的・効率的な事業実施が可能である。
	県が直接事業実施することが困難	
	その他	

3 主な事業の実施状況

	事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績(アウトプット)	事業の評価、今後の方向性
1	花と緑のパートナーづくり事業	子供や地域住民が公共施設の緑化に資する活動を行う際に助成金を交付する	884	R6年度助成団体: 1団体	地域における緑化活動に貢献している。引き続き、「都市緑化」の意義や「緑を守ることの大切さ」等に関する県民への周知・啓発に取り組むことを期待する。
2	花と緑のアドバイザー派遣事業	花や緑に関する講習会や自然観察会などにアドバイザーとして専門家を派遣し、活動を支援する	0	・講師紹介: 6回	花や緑に親しみを持つ本事業の需要が高まっているため、継続して取り組むことを期待する。

3	花と緑の教室事業	草花、庭木などの育て方、自然の魅力や不思議などを楽しく学べる講座を開催する	988	R5年度:91回 (指定管理事業として都市公園で開催した分は含まない)	身近な自然に親しみを持ち、気軽に楽しむことができる教室として、継続した取り組みを期待する。
4	広報事業	広報誌の発行や、ホームページの作成・管理等を行う	0	・都市公園の魅力発信チラシを月に1回発行 ・HPやSNSによる緑化事業情報の発信	緑花に関する情報、緑花センターの事業内容、管理運営している県立公園の情報発信等に必要なため、継続を期待する。
5	緑化イベントの開催事業	緑化に関するイベントの開催や、イベントへの出展を行う	1,451	・第37回新潟県都市緑花フェアの共催 ・フラワーウェーブ新潟2024実行委員会参画 ・イベント出展(上越市みどりのフェスティバル)	緑花センターの活動PRとしても有効な事業であり、継続を期待する。
6	緑化の普及に関するコンテスト実施事業	都市公園やまちなかの緑を意識させるようなコンテストを実施する	0	・写真コンテストの実施(県内の公園の風景や、街の緑や花を題材とした写真作品を表彰する) ・R6年度はコンテストの開催はなく、SNS等を活用したフォトコンテストを検討や今までのコンテストの入賞作品の活用方法を検討	コンテストを通じて、身近な公園や自然の魅力への気付きを与えることができている。入賞作品の展示により県民の目に触れる機会も多く、継続した取り組みを期待する。
7	芝生研究所	芝生地に関する調査研究や、校庭芝生化の普及事業等を行う	18	・新たに大湯水と森公園においてロボット芝刈り機を導入し、効果を調査。 ・これまで、芝生化した保育園、幼稚園の問い合わせに対し、アドバイスを行った。	都市空間の環境改善や、児童の体力向上等に効果のある芝生化に取り組んでおり、事業の継続に期待する。
8	県立都市公園の指定管理事業	県立都市公園の指定管理者として県立都市公園の管理運営を実施する	818,664	R6年度:3公園 ①鳥屋野湯公園(スポーツ公園) ②県立植物園 ③大湯水と森公園	園地の維持管理のほか、ビッグスワン等の大規模集客施設の管理運営や利用調整も適切に実施している。

4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由
○	十分実現している	<ul style="list-style-type: none"> ・花と緑のアドバイザー派遣事業は、人材ネットワークを拡充しつつアドバイザー派遣を行っている。 ・利用者総合満足度(5段階評価の平均点)は、目標値を上回っており、期待する効果を十分実現したと評価できる。 ・校庭芝生化の普及は、支援対象を学校の校庭だけでなく、幼稚園・保育園の園庭にも拡大しており、令和4年度には新潟市外も含む県内7園の芝生化を実施し、その後の維持についても、アドバイスを行っている。都市緑化に貢献している。
	概ね実現しているが未実現の部分がある	
	実現出来ていない	

県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
・都市の緑に関する意識啓発、広報活動 ・技術指導等の緑化支援活動	花と緑のアドバイザー登録者数(個人・団体の合計)	目標	110	105.0	105.0
		実績	100	100.0	100.0
・都市公園の管理による良質な緑と憩いの提供	利用者総合満足度 (アンケート5段階評価平均点)	目標	4.50	4.50	4.5
		実績	4.84	4.63	4.7
・都市緑化技術の研究、普及、啓発 ・技術指導等の緑化支援活動	校庭・園庭の芝生化面積 (※)芝生化実績がない年度も、芝生化の実験や研究は実施。また、過去に芝生化した校庭等の状況確認や技術指導は毎年度実施。	目標	1,500㎡	—	—
		実績	1,600㎡	0.0	0.0

《指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性》

①花と緑のアドバイザー登録者数

- ・県内有識者とのネットワークの形成状況を測る指標として選定。
- ・登録者数が多いほど、花や緑に関する様々な活動に専門家を派遣し、意識啓発や技術支援を行うことができる。
- ・目標値は、全県へのアドバイザー派遣をするために十分な人数の目安として設定。
- (※)H29年度の実績は75人であったが、下越の登録者が多かった。
- 以降、上・中越の登録者数を20人程度増やし、全県に活動を広げること为目标としている。

②利用者総合満足度

- ・都市公園の管理状況を測る指標として選定。
- ・目標値は、アンケート評価が90%以上で満足度が高いと判断して設定している。

③校庭芝生化の普及数

- ・児童にとって身近な緑化の状況を測る指標として選定。
- ・目標値は、3～5園程度の芝生化を想定して設定している。
- ・校庭、園庭の芝生化の需要が一巡したことから、当面は目標を定めず、相談があった都度対応することとしている。

(※)目標値は、いずれも法人が県と協議のうえ設定。

上記のような都市緑化事業の実施により、県が期待する役割を果たしているといえる。

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 公益財団法人 新潟県都市緑花センター

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額[下段:再委託の額]					担当課名	
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源
	1 新潟県都市緑花フェア開催業務委託	その他		随意契約	その他:地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	990	990	990		1,000	1,000	都市整備課
	2 県スポーツ公園南側駐車場管理業務委託	監理・点検		随意契約	その他:地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	506	440	594				新潟地域整備部
	3 「世界自閉症啓発デー」スタジアムライトアップ業務委託	その他		随意契約	その他:地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	83	83	83				はまぐみ小児療育センター
	4 新潟県立植物園の管理業務の実施に要する費用に関する覚書	その他		随意契約	その他:地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	9,850	5,871					都市整備課
	5 県立鳥屋野潟公園スケートパークオープン準備業務委託	その他		随意契約	その他:地方自治法施行令第167条の2第1項第1号		2,039					都市整備課
	6 AIRMANスケートパーク オープンイベント開催業務委託	その他		随意契約	その他:地方自治法施行令第167条の2第1項第1号		1,903					都市整備課
	7 県立スポーツ公園及び県立植物園キャッシュレス決済導入に係る業務委託	その他		随意契約	その他:地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	2,565						都市整備課
	8 その他の業務委託	その他		随意契約	その他:地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	1,006						都市整備課
	9 その他の業務委託	その他		随意契約	その他:地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	537	341	165				新潟地域整備部
	10 グリーンインフラ推進に向けた雨庭導入に係る調査業務委託	その他		随意契約	その他:地方自治法施行令第167条の2第1項第1号			4,997		5,000	5,000	都市整備課
合計						15,537	11,667	6,829	0	6,000	6,000	
合計(随意契約分のみ計)						0	0	0		0	0	

管理料定	公の施設の名称	指定期間	事業概要	R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	担当課名
		県立鳥屋野潟公園(スポーツ公園)	令和7年4月1日～令和12年3月31日(5年間)	県立都市公園(デンカビッグスワンスタジアム・ハードオフエコスタジアム新潟・AIRMANスケートパーク(R5年度から追加を含む)の維持管理業務	511,374	526,495	524,374	0	524,374	524,374
	県立植物園	令和3年4月1日～令和8年3月31日(5年間)	県立都市公園の維持管理業務	260,069	260,069	260,069	0	260,069	260,069	都市整備課
	県立大湯水と森公園	平成6年4月1日～令和11年3月31日(5年間)	県立都市公園の維持管理業務	32,100	32,100	33,069	0	33,069	33,069	都市整備課

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財 源	担当課名
					貸付金	1				
	2									
合計					0	0	0	0	0	

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額					担当課名	
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源
補助金・負担金	1	花と緑のパートナーづくり事業補助金	事業費対象(その他)	地域住民等が実施する都市の緑化活動で、所定の要件を満たす場合に活動費の一部を助成する事業。補助金の大部分は申請者(地域住民等)に交付されるため、実質的な法人収益は事務費分(補助額の2%)のみ。	1,011	2,500	512		512	512	都市整備課
	2	「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業補助金	事業費対象(その他)	対象団体が将来的な自立・自走を目指して実施する、県内の消費喚起や需要拡大に資するキャンペーン、イベント等の取組に対し、1,500千円を上限に、必要と認められる額(補助対象経費の1/2)を予算の範囲内で交付。		877					地域産業振興課
	合 計				1,011	3,377	512	0	512	512	

法人名: **公益財団法人 新潟県都市緑花センター**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> 出捐金の引き上げによる財産運用益の減少による事業活動の減少。 指定管理委託料を主たる財源とした法人運営のため、長期的視点からの人材採用、育成が困難で、指定管理者制度導入以前に採用した職員の退職後の、知識やノウハウの継続が課題。
向 組 織 の 取 組 解 決 に	取組実績 (進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> 経費削減や他の財源確保策を検討。 計画的な職員の新規採用により、知識やノウハウの継続を図っている。
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き必要な経費削減や法人の設立目的に則した財源確保につながる新規事業を模索していく。 引き続き、退職を迎える職員の知識やノウハウを引継ぎ、継続的に業務を運営できるような組織にするため、計画的な退職補充を行っていく。
財務の課題 (現状分析)		<p>予測困難な社会情勢による人件費や光熱水費等の高騰への対応。 財務基盤が脆弱なため、コストが大幅に上昇した場合の資金手当が困難である。</p>
財 務 の 課 題 解 決 に 向 け た 取 組	取組実績 (進捗状況)	光熱水費の大幅増の影響が大きい中でも、指定管理業務における利用料金収入や、その他の事業における収入の増、経費削減に努めたことなどにより、全体としては健全な運営を維持できている。
	今後の取組	<p>コストの上昇や利用料金収入は変動要因が大きく中期的な予測が困難なため、年次計画に基づいた健全経営を継続していく。ただし、変動要因によらず、以下について具体的な検討を進め、コスト削減と収入確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者として管理する施設の料金設定の見直しや誘致活動強化により、収入増加を図る。 施設維持管理契約の見直し等による経費削減を図る。 アルビレックス新潟が地域貢献の一環として実施する健康教室(ヨガ教室、走り方教室など)の会場について、デンカビッグスワンスタジアムなど法人が指定管理者として管理する施設を有料で貸し出すことにより、収入の増加を図る。 時差出勤の活用や人員配置の見直しにより、超過勤務時間を縮小させて、時間外勤務手当支給額の削減を図る。
事業の課題 (現状分析)		<p>事業資金を有効に活用するため、継続的に実施してきたコンテスト事業や広報事業等については、事業手法や各種媒体の活用方法の見直しを行い、事業の効果を最大限に発揮できるようにする必要がある。</p>
取 組 の 課 題 解 決 に 向 け た	取組実績 (進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> 写真コンテスト事業については、令和5年度SNS等を活用したフォトコンテストを検討や今までのコンテストの入賞作品の活用方法を検討。 広報事業については、「ぼたすけ」という情報誌を、植物園でおこなっている調査研究成果などとあわせて年4回発行していたが、令和5年度は全体の経費の縮減から紙ベースの発行を廃止。ホームページやSNSでの広報に努めた。
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業コスト削減及び財源確保に向けた取組を進める。 時代に即した事業の実施方法(インターネット、SNSの活用)を模索して行く必要がある。

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

・法人設立から約30年が経過し、県内の緑化に関する状況や県立都市公園の整備・管理状況の変化、低金利による基本財産の運用益の減少等、環境が大きく変化していることを踏まえ、県が法人に求める役割について見直し、協議・指導を行っていく。

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

指定管理業務の代替えの検討や、自主財源の確保による県の出資金引き揚げを検討すべきとの意見を受け、令和6年度から出資金の引き上げを実施。